

経済危機下のロシア農業

——その動向と展望：1998年——

野 部 公 一

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. はじめに | 4. 農産物需給 |
| 2. 全般的経済状況 | (1) 穀物 |
| 3. 農業生産の動向 | (2) その他農産物 |
| (1) 耕種生産 | (3) 「人道的援助」 |
| (2) 畜産物生産 | 5. 農業政策の展開 |
| (3) 経営類型別生産構造 | (1) 経済危機直後の混乱——連邦構成主体による対応 |
| | (2) 連邦政府による対応 |
| | 6. おわりに |

1. はじめに

1998年のロシア農業は、強度の旱魃に見舞われ深刻な打撃を受けた。ロシア農業の実情を写す鏡とも言うべき穀物生産は、1997年の8860万トンからほぼ半減して4780万トンにまで落ち込んだ。これは、1951年の4750万トンに次ぐ低い生産量であり、ほぼ半世紀振りの大凶作となったのである。

このような国内生産の落ち込みに加えて、畜産物を中心として近年ますます依存度を強めている食料品輸入も思うにまかせなくなった。ロシア政府は、1998年8月17日にルーブリの実質的切り下げを発表するとともに、対外民間債務の返済猶予要請を行なった。これらの処置により、食料品輸入は一時的に途絶したのである。その後輸入は再開されていくが、その量は経済危機前の水準を下回ったまま推移している。これは、ルーブリが当初の予定以上に切り下げられ、輸入品がルーブリ換算で極端に割高となってしまったからである。

ロシアの国内生産および輸入量の落ち込みは、国際農産物市場に直接的な影響を与えた。例えば1998年10月17日には、ロシア政府が外交および商業機関を通じて、アルゼンチン、カナダ、オーストラリア、アメリカに穀物買い付けを打診したと一部マスコミが報道した。これを受けたシカゴ市場では、小麦価格が一日で4%の上昇を記録したのを筆頭に、とうもろこし・大豆も価格をあげた⁽¹⁾。また、ロンドン・タイムス等のマスコミは、ロシアでの飢饉発生を危惧する報道を行い、国際社会に少なからぬ衝撃をもたらした。

このようにロシア農業は、国際農産物市場・国際社会における不安定要因となりつつある。この下で、その動向の把握および農業政策の展開方向に関して、より正確な実情把握が求められているのである。本稿の目的は、以上のような認識にたち、1998年のロシア農業を概観し、もって今後の動静を探ることにある⁽²⁾。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず2.ではロシア経済の全般的情勢を検討する。次に3.では農業生産の動向を、4.ではその需給状況を検討する。そして5.では、経済危機発生後にとられた農業政策に焦点をあて、その特徴を明らかにする。6.では以上を踏まえてごく簡単ながら1998年のロシア農業を総括し今後の展望について考察を行なう。

注(1) 「Крестьянские ведомости», 1998 №43, стр. 11; *FOOD & AGRICULTURE REPORT* (INTERFAX NEWS AGENCY), 1998 No. 42, p. 6.

(2) 同様の試みとして、拙稿「1996年のロシア農業」(『農総研季報』, No. 34, 1997年6月), 「1997年のロシア農業——天候に左右される穀物生産——」(『農総研季報』, No. 38, 1998年6月)も参照されたい。なお、これらの脱稿後、一部統計数値に関して修正が加えられている。本稿では、修正済の数値を用いているため、上記拙稿と異なる部分がある。一例をあげれば、1997年のロシアのGDPは前年比で「0.4%の増加」とされていたが、その後「0.8%の増加」に修正されている。

2. 全般的経済状況

国家統計委員会が発表した速報によれば、1998年のロシアのGDPは前年比で4.6%の減少を記録した。1997年にロシアのGDPは、前年比でわずか0.8%ながら増加しており、これを根拠に多くのアナリストは、ロシア経済は底をうち、1998年以降ゆるやかな回復に向かうものと予測したが、それは現実とならなかった。なお、工業生産・農業生産ともに、前年比でそれぞれ5.2%、12.3%の減少を記録した。インフレ率は再び上昇に転じ、年率で84.4%に達した(第1表)。

このような経済失速の直接の引き金となったのは、すでに述べた1998年8月17日のロシア政府声明である。その中では、ルーブリ⁽¹⁾の実質的切り下げと国内債務の支払い繰り延べの決定、対外民間債務の返済猶予要請が行なわれた。これはロシア政府自らによる「財政破綻宣言」であり、直ちに経済全体に波及したのである。さらにその後のクリエンコ首相の解任、後継首相の選出の

第1表 ロシアの主要マクロ経済指標

(単位:前年比%)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
GDP*	-12.7	-4.1	-3.5	+0.8	-4.6
工業生産	-20.9	-3	-4.0	+2.0	-5.2
農業生産	-9.2	-8	-5.1	+1.3	-12.3
基本建設投資	-24.0	-10.0	-18.1	-5.0	-6.7
消費者物価指数**	320	231.3	121.8	111.0	184.4

資料：Социально-экономическое положение России 1998 г., М., 1999, стр. 7-8,74; Содружество Независимых Государств статистический ежегодник '97, М.,1998, стр.435, СНГ в 1995 году, М.,1996,стр.367-368.

注. *現在、ロシア国家統計委員会は、GDPの算出法の変更、1995～1997年の数値の再計算を実施している。ここにあげた数値は、それに基づく暫定値である。

**前年12月=100.

第2表 主要経済部門*の産出高の月別推移(1998年)

(前年同月比・%)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
99.6	99.1	99.4	99.4	97.9	97.6	92.4	89.3	86.9	88.7	89.8	90.9

出所：Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.13.

注．*工業，農業，建設，輸送，商業および社会給食の5分野。なお，5分野の1998年における産出高は，前年の94%であった。

第3表 消費者物価指数の月別推移(1998年)

(前月=100)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
101.5	100.9	100.6	100.4	100.5	100.1	100.2	103.7	138.4	104.5	105.7	111.6

出所：Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.173.

難航，エリツィン大統領の権威の失墜は，政治的空白を生み出し，経済危機を深化させた。それまではほぼ前年並の水準で推移してきた経済指標は，1998年9月以降，雪崩をうつように悪化を始めたのである（第2表・第3表）。

経済危機をもたらした財政破綻の要因は複数存在する。例えば，東南アジア金融危機に端を発した世界的な経済不況，新興市場に対する投資の不信感，さらにはロシアの主要輸出品である石油・ガス・鉱物資源の世界価格の低落等である。だが，これらはあくまでも副次的なものであり，1995年以降ロシア政府が取ってきた財政・金融政策こそが，その最大の要因であった。以下では，この事情を見ていこう。

1991年以降，ロシアの政府予算は常に赤字であった。歳出の削減は極めて緩慢であり，均衡予算の達成にはほど遠い状態であった。このため，歳入不足を補うために，貨幣の増刷ないしは借入れを行なう必要が常に存在していた。

経済改革開始直後にとられた方策は，貨幣増刷であった。だが，これはただでさえ深刻なインフレをさらに加速させた。このため，1995年以降は国内外における借入れへ重心が移された。借入れは，主に高利の短期国債の発行で行われた。高利により国債は順調に消化され，かつ海外の投資家の興味を引くことにも成功した。また，国債により市中の資金が吸い上げられ，同時にと

られた厳しい通貨供給量の抑制ともあいまって、インフレの沈静化が達成された。

だが、このことは同時に、本来なら実体経済へ投資されるべき資金が国債購入に向けられたことを意味した。この結果、基本建設投資は毎年減少し続け、生産活動の停滞が引き起こされた。そして、このような生産活動の停滞は、税収の減少をもたらし、国債への依存度をさらに強めるという悪循環を生み出したのである。

ロシア経済は1995年以降、次第にマクロ経済的な安定を達成しつつあるように見えた。だが、それは、通貨供給量の抑制と膨大な財政赤字によってもたらされたものであり、些細な契機によって覆される極めて脆弱なものであったのである。

こうしたなか、1998年には年頭から債務返済が次第に困難になっていった。1998年予算でも、債務返済費は最大項目の一つとなっており、政府は次第に柔軟な対応を行えなくなっていた。このような状況を端的に反映して、公務員への給料未払い、年金未払いは再び1998年から増大を始めた。社会情勢は悪化し、労働争議件数も再び増大を始めた⁽²⁾。

このような状況下でエリツィン大統領は1998年3月23日、突如チェルノムイルジン首相を更迭した。大統領から後継者として指名されたのが、キリエンコ燃料エネルギー相であった。キリエンコは3度にわたる投票の末、1998年4月24日にようやく国家会議（下院）で、首相として承認された。新首相に対して市場の反応は良好であり、かつキリエンコも財政支出の一定の削減に成功した⁽³⁾。

だが、事態はすでに制御不可能な状態に達していた。政府の国内債務は1998年年央までにGDPの25.6%にまで膨れ上がった。また、国内債務の大部分は償還期間が1年末満の短期債であり、このため1998年前半には、毎月のGDPの10~15%がその償還のために必要とされた⁽⁴⁾。ロシアの対外債務も急増した。これに加えて、国際法上の「後継国家」としてロシアは、ソ連の対外債務を引き継いでおり、その返済も行なう必要があった（第4表）。

第4表 ロシアの対外債務の推移

(単位: 10 億ドル)

	債務総額	ロシアの債務	ソ連からの引継債務
1992 年	107.7	2.8	104.9
1993 年	112.7	9.0	103.7
1994 年	119.9	11.3	108.6
1995 年	120.4	17.4	103.0
1996 年	125.0	24.2	100.8
1997 年	130.8	33.0	97.8
1998 年*	150.0	55.0	95.0

出所: « Вопросы экономики », 1998 №11, стр.38.

注. *予測値.

このような状況は、国際金融市場においてロシア経済に対する懸念を生み、ルーブリは下落し始めた。1998 年 5 月 27 日の銀行間為替市場では、ルーブリの対ドル交換レートは、中央銀行が 1998 年末に想定していた 1 ドル=6.2 ルーブリという水準を早くも突破した。政府・中央銀行は、ルーブリの暴落を防ぐため、公定歩合の引き上げ等々の方策をとるとともに、繰り返しルーブリの切り下げを否定した。1998 年 8 月 15 日にはエリツィン大統領自らが「切り下げはない。このことを私はきっぱりかつ明瞭に声明する」とした⁽⁵⁾。だが、再三述べてきたように、このわずか 2 日後の 8 月 17 日には「目標相場圏を変更する」との名目でルーブリの実質的な切り下げが行なわれたのである⁽⁶⁾。こうして、政府・中央銀行は信頼を失い、為替相場は制御不能となったのである。

1998 年 9 月 11 日にはプリマコフがキリエンコの後継首相として国家会議で承認された。だが、プリマコフ内閣は、ロシア共産党・ロシア農業党出身の閣僚をも加えた雑多な構成であり、整合的な政策がとれるかが大いに危惧されている。この懸念を裏付けるかのように内閣が提出した予算案は、1999 年の年間インフレ率を 30 % と想定し作成されたものであった。だが、実際のインフレ率は 1998 年の第 4 四半期だけですでに 20 % を超えており、これは極めて現

実離れしたものと言える⁽⁷⁾。さらに1999年には国家会議選挙、2000年には大統領選挙が予定されており、この意味からも適切な政策が取られない可能性が大きい。

1999年の経済に関して言えば、圧倒的多数のアナリストが、その程度には大きな相違があるがインフレの再燃とさらなる生産低下の継続を予測している。ロシア経済の今後の見通しは、極めて暗くかつ不明瞭なものであると言える。

注(1) 1998年1月1日には、デノミが行なわれ、以前の1000ルーブリは1ルーブリとされた。本稿では、ルーブリは断りのない限り、デノミ後のそれである。

(2) « Вопросы экономики », 1998 №11, стр.10-11.

(3) « Вопросы экономики », 1998 №11, стр.48.

(4) « Вопросы экономики », 1998 №11, стр.38.

(5) « Национальная служба новостей », 15 августа 1998 г., Борис Ельцин обещал, что девальвации рубля не будет

(6) « Национальная служба новостей », 17 августа 1998 г., Верхняя граница валютного коридора-9,5 рублей за доллар

(7) « Независимая газета », 28 января 1999 г., стр.4.

3. 農業生産の動向

国家統計委員会の速報によれば、1998年の農業総生産額は、名目で324億4000万ルーブリにとどまった。実質農業総生産額でみると、それは前年を実に12.3%も下回った。このような大幅な落ち込みは、経済改革開始以降で最悪のものである。この要因は、旱魃により耕種生産が大幅に落ち込んだこと（前年比23.5%の減）、畜産物生産の低落が継続していること（前年比0.9%の減）に求められる⁽¹⁾。

(1) 耕種生産

1998年のロシアの穀物生産は、1997年の8860万トンから大きく落ち込み、わずか4780万トンに止まった。これは、1950年代初頭の生産水準に相当し

第5表 ロシアの穀物生産(1945～1998年)

(単位:百万トン)

1945年	25.4	1961年	70.3	1977年	101.6	1993年	99.1
1946年	21.2	1962年	83.1	1978年	127.4	1994年	81.3
1947年	35.7	1963年	62.8	1979年	84.8	1995年	63.4
1948年	34.2	1964年	83.2	1980年	97.2	1996年	69.2
1949年	38.9	1965年	66.3	1981年	73.8	1997年	88.6
1950年	46.8	1966年	95.6	1982年	98	1998年	47.8
1951年	47.5	1967年	84.8	1983年	104.3		
1952年	51.9	1968年	103.8	1984年	85.1		
1953年	48.2	1969年	83.9	1985年	98.6		
1954年	56.3	1970年	107.4	1986年	107.5		
1955年	54.7	1971年	98.8	1987年	98.6		
1956年	66.5	1972年	86	1988年	93.7		
1957年	54.9	1973年	121.5	1989年	104.8		
1958年	72.9	1974年	105.1	1990年	116.7		
1959年	64.9	1975年	72.4	1991年	89.1		
1960年	72.6	1976年	119	1992年	106.9		

資料：Сельское хозяйство России, М.,1995, стр.63, Содружество
Независимых Государств статистический ежегодник '97, стр.459.

(第5表), かつ全面的集団化直前の1928年の穀物生産量5000万トンをも下回るものである。より辛辣な言い方をすれば, ロシアの穀物生産は, 集団化以前の水準に引き戻されたということになる。なお, 穀物の生産構成は第6表に示したとおりである。

その他の作物についても, ひまわり種子と亜麻が微増となったほかは, 1997年のそれを下回った。これらの生産量, 単位面積当たり収穫量は, 第7表・第8表に示したとおりである。

このような耕種生産の大幅な落ち込みの大きな原因の一つは, 早魃である。農業生産の不振がもつぱら早魃に帰せられるのは, ソヴィエト時代からのロシ

第6表 穀物の生産構成

(単位:百万トン)

	1991~95年平均	1997年	1998年	98/91-95(%)	98/97(%)
穀物	87.9	88.6	47.8	54.4	53.9
小麦	38.2	44.3	26.9	70.4	60.8
ライ麦	8.8	7.5	3.3	37.5	43.7
大麦	23.8	20.8	9.8	41.2	47.1
燕麦	10.5	9.4	4.6	43.8	48.8
トウモロコシ	1.8	2.7	0.8	44.4	37.0

資料：Социально-экономическое положение России 1997 г., стр.93-94; Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.93.

第7表 ロシアにおける主要農作物の生産状況

(単位:百万トン)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	98/97(%)
穀物	81.3	63.4	69.3	88.6	47.8	53.9
てんさい	13.9	19.1	16.1	13.9	10.8	77.9
ひまわり種子	2.6	4.2	2.8	2.8	3.0	105.9
じゃがいも	33.8	39.9	38.5	37.0	31.3	84.4
野菜	9.6	11.3	10.7	11.1	10.5	94.5
亜麻	0.05	0.07	0.06	0.02	0.03	143.5

資料：Содружество Независимых Государств статистический ежегодник '97, стр.459; Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.90-91.

アの伝統といってもよい。しかし、1998年の早魃は極めて強度のものであったことが客観的にも明らかにされている。例えば、穀物生産の中心地の一つであるロストフ州では、穀物の生育期に2カ月半にわたり降雨がなかった。また、ヴォルゴグラード州では、6月に気温は45度、土壌温度は75度にまで達した⁽²⁾。なかには「過去100年間以上にわたって観察されなかった高温」が襲った地域もあったという⁽³⁾。

1998年7月末に農業食料省大臣セミョーノフが連邦評議会（上院）に行な

第8表 ロシアにおける主要農作物のヘクタール当たり収穫量の推移

(単位:トン)

	1991～95年平均	1996年	1997年	1998年	98/97(%)
穀物	1.48	1.29	1.65	0.94	57.0
てんさい	16.9	15.3	14.9	13.4	89.9
ひまわり種子	0.99	0.71	0.79	0.72	91.1
じゃがいも	10.9	11.4	11.1	9.6	86.5
野菜	13.8	13.8	14.1	13.3	94.5
亜麻	0.31	0.38	0.21	0.31	147.6

資料：Социально-экономическое положение России 1997 г., стр.92; Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.90-91.

第9表 ロシアの経済地区別穀物生産

(単位:千トン)

	1995年	1996年	1997年	1998年	98/97(%)
ロシア(百万トン)	63.4	69.3	88.6	47.8	54
北部地区	300	353	279	190	68
北西部地区	244	291	248	170	68
中央地区	6088	6671	7006	4454	64
ヴォルガ-ヴィヤトカ地区	3143	4657	5207	2809	54
中央黒土地区	5548	6821	9253	6471	70
沿ヴォルガ地区	8709	13505	21569	6267	29
北カフカース地区	14554	12149	14863	10189	69
ウラル地区	8904	11864	16214	5335	33
西シベリア地区	11180	9056	9181	7979	87
東シベリア地区	4018	3182	3934	3166	80
極東地区	488	574	567	568	100
カリーニングラード州	228	189	232	174	75

資料：« Россия-1997: Экономическая конъюнктура », 1997 №4, стр.140; Социально-экономическое положение России 1997 г., стр.337-338; Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.361-362.

った報告によれば、早魃は 4000 万ヘクタールにも及ぶ穀物播種に影響を及ぼし、うち 1120 万ヘクタールを全滅させたという⁽⁴⁾。とりわけ深刻な被害をうけたのが、沿ヴォルガ・ウラルの両経済地区であった。別の資料によれば、オレンブルグ州では穀物播種の実に 68 %が、サラトフ州・ヴォルゴグラード州でも半分以上が壊滅したという⁽⁵⁾。

第 9 表は、ロシアの経済地区別穀物生産の動向を示したものである。同表からは、1997 年の豊作の要因が沿ヴォルガ・ウラル経済地区での増産に、逆に 1998 年の凶作は両経済地区での減産に原因があることが明瞭に見てとれる。すなわち、1996～1998 年におけるロシアの穀物生産の変動は、両経済地区における生産が規定していたことになる。

沿ヴォルガ・ウラル経済地区は、ソヴィエト期においても気象条件により、収穫が大きく変動する地域として知られていた⁽⁶⁾。しかし、この 2～3 年における異常に大きな生産変動は気象条件のみによって説明できない。もう一つの要因として、農業生産の交易条件の悪化から農業機械・農薬・肥料等の投入財が減少し、かつ費用節減のため簡略化された農業技術が用いられていること、すなわち農業の粗放化の進行があげられる。農業生産は、その粗放化により気象条件にますます依存するようになったのである。この意味から言えば、早魃も客観的に強度のものであったが、それは減産のあくまで一因に過ぎないのである。

以下では、沿ヴォルガ経済地区を中心にいくつかのデータ⁽⁷⁾をあげ、農業の粗放化の状況を検討してみよう。まずは肥料投入量である。一般に沿ヴォルガ経済地区においては、高品質の穀物を生産しかつ土壤の肥沃度を維持するためには、耕地 1 ヘクタール当たりで 80～90 キロの化学肥料と 4～6 トンの有機肥料の投入が必要である。だが、1997 年に実際に投入されたのは、多くの地域でその必要量の 30 分の 1 から 60 分の 1 に過ぎなかった。例えば、サラトフ州・ヴォルゴグラード州では化学肥料の投入量はヘクタール当たりで 1～1.6 キロであったという。これは、全国平均の 18 キロ⁽⁸⁾をも大幅に下回る極めて低い水準であった。

収穫を大きく左右する種子の品質低下も著しい。例えば、沿ヴォルガ地区でも著名な育種経営企業の一つである「沿ヴォルガのエリート」は、1995～1997年間で優良種子販売高を7分の1にまで落している。その他の育種経営も、優良種子の需要が減り、優良種子を食用として売り払っているという。

農業機械の状況も悪化を続けている。その絶対数は減少を続け、かつ老朽化したものが使い続けられている。ロシアの農業機械工業の国内向け出荷数をみると、1991年にはトラクター13万4000台、穀物コンバイン3万1700台が記録されていたが、1997年にはそれぞれ4360台と2160台まで減少している⁽⁹⁾。これは、財政状況の悪化、燃料費の高騰から農業企業が機械の更新を行えなくなったためである。農業企業の投入財支出費を検討すると、農業機械・予備部品の購入費は1991年に全体の26%を占めていたが、1997年には17%にまで低下している。かわって燃料・潤滑油への支出は10%から32%へ、電気料金は3%から11%に急増している⁽¹⁰⁾。いわば農業企業は、手持ちの機械を動かすので精一杯なのである。

以上をまとめると次のようになる。現在のロシアにおける穀物生産は、疲弊・消耗した土壌、絶対的に不足した投入財という条件の下で行なわれている。このため、その生産はかつてと比べてもより大きく気象条件に依存するようになっているのである。農業の粗放化の影響は、早魃のような不良な気象条件の下でもっとも顕著なものとなる。良好な気象条件の下では、施肥の低下による栄養不足、農薬・除草剤の不足による病害の蔓延および雑草の繁茂も、収穫量に対してはそれほど影響を及ぼさない（質は著しく低下する）。これに対して、早魃は、そのような播種を直ちに壊滅させる。また、粗放化による作物の抵抗力の低下、農作業の遅延は、早魃の被害をさらに拡大するのである。

このような農業の粗放化の構造的原因は、1992年以來の農業政策に求められる。周知のように、経済改革以降の農業政策は所有形態の転換に重点が置かれた。ソフホーズ・コルホーズを私的企業にし、土地の売買を自由化し、後は市場メカニズムに委ねれば、すべては自動的にうまくいくと考えられていたのである。この結果、ロシアの農業生産者は、従来の「手厚い保護」を一切取り

除かれた。

だが、市場システムに対応した国家の農業規制策も作られなかったし、肝心の市場インフラも整備されていなかった。こうして、農業生産者は、投入財分野と流通・加工分野での独占、輸入農産物との競争に直面することとなったのである。この条件下で、農業生産者は、生産支出を減らすことにより生き残りをはかり、農業の粗放化が進行したのである。

そして、このような現象がとくに典型的にあらわれたのが沿ヴォルガ・ウラル経済地区であった。この結果、両経済地区における穀物生産は、気象条件により大きな変動をうけるようになり、それがロシア全体の穀物生産をも左右するという構造を生み出したのである。

農業の粗放化という現象は、沿ヴォルガ・ウラル経済地区のみならず、他の経済地区でも進行中である。この状態が続けば、ロシア農業は、ますます気象条件に左右されるものになっていくことは間違いない。

(2) 畜産物生産

1998年の畜産は、一部で生産性の向上が見られたものの、家畜頭数の減少が続き、総生産額は前年をわずかながら下回った。

1999年1月1日時点の牛の頭数は、2860万頭で前年同期に比べて9.6%の減少となった。このうち雌牛は1350万頭であり、同じく6.9%減少している。

第10表 ロシアにおける家畜頭数の推移(1月1日時点)

(単位:百万頭)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99/98(%)
牛	43.3	39.7	35.1	31.5	28.6	90.8
雌牛	18.4	17.4	15.9	14.5	13.5	93.1
豚	24.8	22.6	19.1	17.3	16.7	96.5
羊・山羊	34.6	28.0	22.8	18.8	16.0	85.4

資料：Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.97, стр.369; СНГ в 1995 году, стр.391.

また、豚は1670万頭で3.5%の減、羊および山羊は1670万頭で14.6%の減となった(第10表)。ちなみに、家畜頭数の減少ペースは3年連続で低下している。

畜産物の生産は、食肉(生体重)で5%(1997年は9.2%)減少して740万トン、牛乳は2.7%(1997年は4.7%)減少して3320万トンとなった。一方、1997年にわずかながら増産に転じた(1997年は0.9%の増)鶏卵は、さらに1.1%の増を記録し326億個の生産を記録した(第11表)。なお、食肉生産においては、豚肉・鶏肉の占める割合が増大している。

食肉および牛乳生産の低下の基本的原因は、その販売が利益をもたらさないことにある。多くの場合、ロシアの加工企業は、地域で事実上唯一の畜産物の買い手であり、農業企業に対して支出よりも低い買い付け価格を強制しているのである。このため、畜産は恒常的な赤字部門となっている。農業食料省の発表した速報値によれば、農業企業の食肉・牛乳の収益性は、1997年と比べて若干の改善がみられるものの、依然として大幅な欠損を記録している(第12表)。

1998年も1997年に引き続き一部の部門で、家畜の生産性向上が見られた。農業企業における雌牛一頭当たりの搾乳量は1997年と比較し8.1%(1997年は5.7%)、鶏卵の生産性も1.3%(1997年は7.8%)それぞれ上昇した⁽¹¹⁾。なお、牛乳生産は、1998年1月～7月間に限定すれば、生産性の上昇が頭数の

第11表 ロシアにおける主要畜産物の生産状況

	(単位:百万頭)				
	1995年	1996年	1997年	1998年	97/96(%)
食肉(百万トン)*	9.4	8.6	7.7	7.4	95.0
牛乳(百万トン)	39.2	35.8	34.1	33.2	97.3
鶏卵(10億個)	33.8	31.9	32.2	32.6	101.1

資料：Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.97 ;Содружество Независимых Государств статистический ежегодник '97, стр.460

注。* 生体重。

第12表 農業企業の食肉・牛乳の収益性

	(単位:%)		
	1997 年	1998 年	変動(+,-)
牛乳	-42	-35	+ 7.2
牛肉	-61	-60	+ 0.7
豚肉	-45	-39	+ 6
羊肉	-61	-60	+ 0.9
鶏肉	-35	-25	+10.2

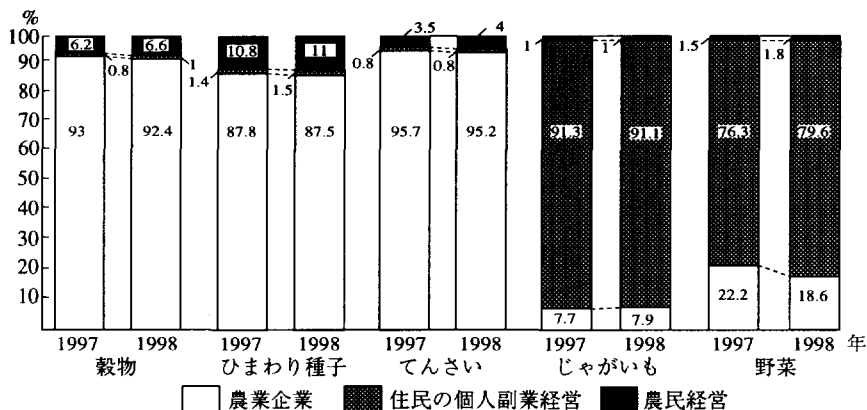
出所：Киселева Е.Б., Состояние животноводства в 1998 году, Минсельхозпрод России, февраль 1999.

減少を補い、前年を上回る水準が達成されていた⁽¹²⁾。これは、1997年の豊作により1997/98年の冬期における飼料供給が改善されたことが大きく影響したものと見られる。この後、飼料供給が悪化していくに従い、生産性の伸びは鈍化し、最終的な牛乳生産は、前年のそれをわずかながら下回る結果に終わったのである。同様の連関は、鶏卵生産にも見られる。鶏卵は1998年前半には、1997年前半に比べて4.4%の生産増が達成されており、これが大きな「貯金」となり通年での生産増(1.1%)を達成したのである⁽¹³⁾。

1998年の早魃は、穀物ばかりではなく飼料基地にも大きな影響を与えた。とりわけ牧草の収穫は激減した。この結果、農業企業での総飼料量(燕麦換算)は、1997年と比べて35%(濃厚飼料に関しては43%)も少ないものとなっている。家畜一頭当たり(牛換算)の総飼料量は、1997年のそれを28%下回っている⁽¹⁴⁾。今後の畜産の動向が懸念されている。

(3) 経営類型別生産構造

1998年においても、ロシア農業の経営類型別(農業企業・住民の個人副業経営⁽¹⁵⁾・農民経営)生産構造は、前年と同様の方向で推移した。すなわち、農業企業の生産に占める比率の緩慢な低下、それを補う形で住民の個人副業経営の上昇、農民経営の停滞という方向である。これは1995年以降の基本的趨



第1図 主要耕種作物の経営類型別構造

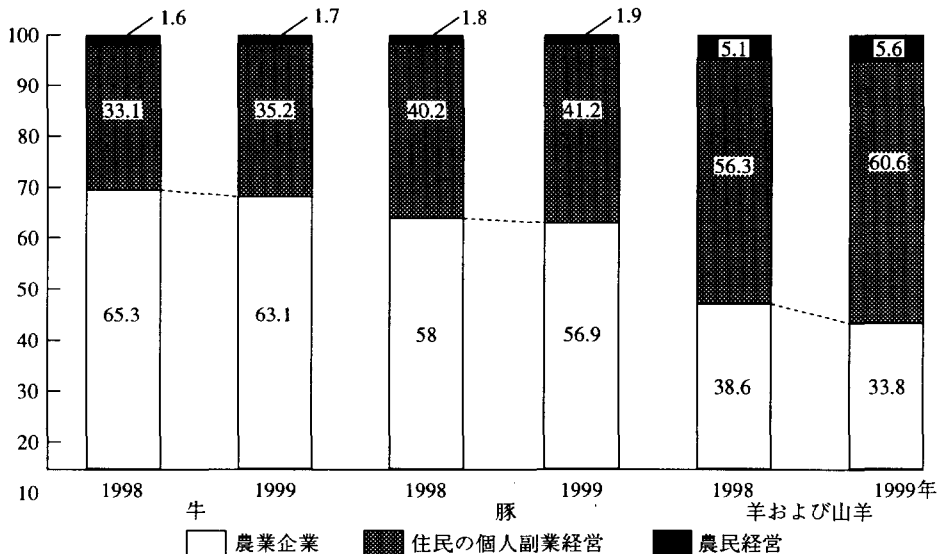
出所：Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.92.

勢であるが、1998年には農業生産に占める住民の個人副業経営の比率が50%を超えるにいたった。一方、農民経営は、依然として農業生産の2%程度を占めるにとどまっている⁽¹⁶⁾。

耕種生産に関してみると、従来どおりに穀物および工芸作物の生産では農業企業が、じゃがいもおよび野菜の生産では住民の個人副業経営が、それぞれ圧倒的な比率を占めている（第1図）。

次に畜産である。1998年にも家畜頭数は、すべての経営類型で減少を記録した。ただし、住民の個人副業経営における家畜の減少ペースは、全体のそれに比べると緩やかであった（家畜によって1.1%～8%）。この結果、家畜飼養頭数に占める住民の個人副業経営の比率はさらに上昇し、牛で35.2%、豚で41.2%、羊および山羊で60.6%となった（第2図）。

ただし、再三別の所でも論じているように⁽¹⁷⁾、住民の個人副業経営に対する過大評価は禁物である。住民の個人副業経営における生産は、その名の示すように本業のかたわら、主に自家消費の充足を目的に行なわれている。従って、自家消費を超える部分の生産は、労力・資金等の制約からも極めて困難である。すなわち、住民の個人副業経営が農業企業に代わって市場向けの生産を行なう



第2図 家畜頭数1月1日時点の経営類型別構造

出所：Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.97,

ことは想定しがたいのである。

例えば、主に都市住民が従事する農園・菜園での生産は、主に週末や長期休暇中に行なわれている。その本質は生活防衛であって、いわば強いられた追加労働という性格をもっている。農村住民が宅地付属地で営む個人副業経営にしても、その円滑な活動には農業企業の存在が不可欠である。かれらは、農業企業から機械化作業、建設、輸送の提供、子畜販売等の各種の公式・非公式の「援助」をうけており、これらなしには個人副業経営は成立しえないのである。

この関係はとりわけ畜産において顕著である。個人副業経営は子畜を農業企業から購入し、それらに農業企業から現物給として受け取る穀物等の農産物を飼料として与え、かつ農業企業の農用地で放牧しているのである。すなわち、農業企業と住民の個人副業経営は対抗的な関係ではなく、相互に影響を及ぼす複合的な関係をもっているのである。一例をあげよう。1995年以降、農業企

業は財政状況悪化を要因として子畜・飼料の住民への特惠条件での販売を縮小し始めた。これは、直ちに住民の個人副業経営での家畜飼養頭数の減少をもたらしたのである。

また、住民の個人副業経営における生産は、手作業中心で行なわれている。従って、労働生産性は必ずしも高いものではない。つい最近、ヤロスラヴリ州を対象として行なわれた調査でも、個人副業経営での労働生産性は、農業企業に比べて3倍以上低いという結論が導き出されている⁽¹⁸⁾。

このように、住民の個人副業経営の生産比率の向上を肯定的な脈絡でのみとらえるのは間違いである。それは同時に、商品生産としての農業が成立し得なくなっていること、生産技術がますます手作業に頼るものに後退していることをも意味しているからである。

1999年1月1日時点の農民経営数は27万2000と前年に比べてわずかながら減少した。農民経営数は、3年連続で減少したことになる。ただし、その絶対数はこの6年間で27～28万の水準で推移しており、際立った変化を示していない。この一方で農民経営の土地は1380万ヘクタールまで拡大し、対応して平均規模も51ヘクタールに達した(第13表)。これは1996年3月7日の大統領令により、農民経営の経営拡大が容易になったことを反映している⁽¹⁹⁾。

とはいえ近い将来、農民経営が再びその数を急増させ、かつ生産を増加させるということは、まずありえないように思える。農業をとりまく厳しい状況を反映して、農民経営を始めようとする者が極めて少なくなっているからである。

第13表 農民経営の推移(1月1日時点)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
経営数(千)	270.0	279.2	280.1	278.6	274.3	272.0
土地面積(百万ヘクタール)	11.3	11.9	12.1	12.2	13.0	13.8
平均規模(ヘクタール)	42	43	43	44	48	51

資料：Итоги хозяйственной деятельности крестьянских (фермерских) хозяйств в Российской Федерации в 1995 году, М., 1996, стр.4; Социально-экономическое положение России 1997 г., стр.361; «Крестьянские ведомости», 1999 №6 стр.7.

例えば、1997年に実施された世論調査では、「農村住民の約80%」が、独立して農民経営を営む意志がないと回答している⁽²⁰⁾。専門家の多くも、農民経営の数・その生産に占める比率ともに、「今後10年」は現状のまま推移すると予想している⁽²¹⁾。

- 注(1) Социально-экономическое положение России 1998 г., стр. 87.
- (2) « Российская газета », 24 июня 1998 г., стр. 1.
- (3) « Российская газета », 14 августа 1998 г., стр. 5.
- (4) « Крестьянские ведомости », 1998 №30 стр. 2.
- (5) « Крестьянские ведомости », 1998 №41 стр. 9.
- (6) 詳しくは、前掲拙稿「1997年のロシア農業——天候に左右される穀物生産——」, 11～12頁参照。
- (7) « АПК: экономика, управление », 1998 №8 стр. 25. 以下、沿ヴォルガ経済地区に関するデータは、ことわりのない限り同所からのものである。
- (8) Российский статистический ежегодник 1998, М., 1998, стр. 456.
- (9) « Экономист », 1998 №12 стр. 15.
- (10) « АПК: экономика, управление », 1999 №1 стр. 23.
- (11) Социально-экономическое положение России 1997 г., стр. 98; Социально-экономическое положение России 1998 г., стр. 99.
- (12) Социально-экономическое положение России январь-июль 1998 года, М., 1998, стр. 73.
- (13) Социально-экономическое положение России 1998 г., стр. 97.
- (14) Киселева Е. Б., Состояние животноводства в 1998 году, Минсельхозпрод России, февраль 1999.
- (15) 「住民の個人副業経営」とは、農村住民が宅地付属地で、あるいは都市住民が郊外の農園・菜園で行う、自給的な小規模農業の総称である。また、単に「個人副業経営」といった場合、その中核部分を成す農村住民の宅地付属地でのを指す。
- (16) Социально-экономическое положение России 1998 г., стр. 89.
- (17) 拙稿「ロシアにおける農業構造改革」(『農業総合研究』第50巻第4号, 1996年10月), 110～119頁, 前掲拙稿「1996年のロシア農業」, 7頁, 前掲拙稿「1997年のロシア農業——天候に左右される穀物生産——」, 9～10頁参照。
- (18) « Международный сельскохозяйственный журнал » 1998 №4, стр. 26.
- (19) « Крестьянские ведомости », 1999 №6 стр. 8.
- (20) « Крестьянская Россия », 1998 №5, стр. 1.

4. 農産物需給

ロシアにおける1998年8月の経済危機の発生、それを契機とする9～10月の食料品輸入の大幅な落ち込み、さらには歴史的な凶作という事態は、国際社会にも大きな波紋を投げかけた。一部のマスコミは、この事態をうけ、今すぐにもロシアで全国的な飢饉が発生するかのような報道を行った。アメリカ・EUが相前後してロシアへの食料の「人道的援助」を提案したことも、このような報道を補強した。

だが、各種資料を総合すると、ロシアにおける食料供給はタイトとなるが、全国的な飢饉にはほど遠い状態にある。以下では、このことを穀物およびその他の農産物について検討し、最後にアメリカ・EUの「人道的援助」の意味について考察する。

(1) 穀物

歴史的な凶作は、穀物供給に関して様々な憶測を生み、世界穀物市場にも影響を及ぼした。例えば、1998年10月末には、ロシアは飼料用を中心に3000万トンの穀物輸入が必要との見解がアメリカの専門家から発表され、シカゴ市場の一時的な高騰を招いた⁽¹⁾。だが、結論から言えば、新たな収穫までと期間を限定するならば、ロシアは大幅な穀物輸入の増加なしに、その国内需要を充足することが可能であろう。

この理由として第1にあげられるのが、1997年の豊作により大量の穀物在庫が存在していることである。ただし、その正確な量は不明である。クリーク農業担当副首相も、明言を避けいくつかの数字をあげるに止まっている。それによると、穀物年度期首(1998年7月1日)時点の穀物在庫は、経済省によれば1900万トン、農業食料省によれば2600万トン、株式会社「ロスフレヴォプロダウクト」によれば1700万トンといった具合である⁽²⁾。

別の資料によると、1999年に利用可能な穀物の在庫量の推計に関しては、800～2000万トンの大きな幅が存在しているという。ただし、上限に近い推定を行なっているのは、農業市場に対して直接の利益をもっていない独立系の研究所であり、下限の推定を提示しているのは、穀物買い付けに直接の利害をもつ主体（例えばロスフレヴォプロダクト）だと言う⁽³⁾。となると、ここでは上限に近い数字の方がより実相に近いと考える事が妥当であろう。すなわち、穀物年度期首時点では2600万トン程度、1998年末時点でも2000万トン程度の極めて大量な在庫が存在していると考えられる。

第2に、1998年に収穫された小麦の品質が極めて高く、食用部分の相当程度が国内生産で充足可能なことがあげられる。高品質の小麦が多く収穫されたということは、その分だけ穀物輸入量が削減されるということを意味する。というのは、近年の穀物輸入の主体となっているのは、食用の小麦であるからである。飼料用の穀物（このなかには食用には適さない低品質の小麦も含まれる）は輸出されており、その結果、1997年においてロシアは、穀物のネットでの輸出国となったと見られている⁽⁴⁾。

小麦の品質に関しては、1998年9月末にロシア政府付属国家穀物検査局が42地域を対象として行なった調査のデータが利用可能である。これによれば、収穫された小麦の72%が製パンに適する品質であったという⁽⁵⁾。ちなみに1997年のそれは48%に過ぎなかった。1998年の小麦収穫量は、既に示したように2690万トンである。となると、1900万トン程度の食用小麦が確保されたと見ることができる。

一方、ロシアでの小麦以外のものを含めた食用穀物需要は、国家統計委員会のデータによれば、1995年に1940万トン、1996年には1690万トンである⁽⁶⁾。となると、種子用の支出、経済危機がもたらした実質所得の低下に起因する畜産物から穀類への代替え需要の増大を考慮しても、小麦に関しては、国内需要のかなりの部分が充足可能ということになる。この面でも、ロシアの穀物輸入量はそれほど増大しないという結論が導かれる。

第3には、いわゆる「嘘係数（коэффициент вранья）」の問題がある。

周知のように、近年の国家統計委員会のデータは、課税を逃れる等々の理由により、現実よりも過少に現れる傾向がある⁽⁷⁾。そして、近年の動向の観察により、その幅は「10～15 %程度」ということがアナリストの共通認識となりつつある⁽⁸⁾。このことを考慮すると、実際の穀物生産高は、4780 万トンではなく、5260 万トン～5500 万トン程度である可能性が強い。なお、ロシアの有力穀物商社の連合組織である穀物連盟では、1998 年の実際の収穫を6500～6800 万トンとさらに大きく見積もっている⁽⁹⁾。ともあれ、実際の生産高が公式統計のそれを上回っていることは、間違いあるまい。

さて、以上の状況を基に、ごく簡単ながら 1998/99 穀物年度における穀物需給を予測したものが第 14 表である。以下では、同表の算出根拠について説明を加えたい。

まず需要量からである。食用需要に関しては、農業食料省の予測値——経済危機による実質所得の減少により、畜産物需要は減退し、代わって穀物需要が 1997 年の一人当たり 114 キロから過去最高の 125 キロまで上昇する——を採用した。このため、食用需要量として 2400 万トンと 1995 年・1996 年のそれを大幅に上回る量が想定されている。また、家畜飼料以下の項目に関しては、国家統計委員会の 1996/97 年度のデータをそのまま流用した。この際、その後の 2 年間で家畜頭数は大幅に減少していること、播種面積も減少していることから、実際の需要も対応して減少していることが確実である。このように需要量に関して言えば、意識的により大きな数値を採用している。

供給量に関しては、三つのシナリオを想定した。その相違は、以下のとおりである。

シナリオ 1 では、生産量は公式統計のそれ、輸入量は 1997/98 穀物年度と同じ水準の場合を想定している。

シナリオ 2 では、生産量は「嘘係数」を 10 % として算出したものを採用している。ちなみにロシア農業食料省大臣のセミョーノフは、近年の「嘘係数」を 15 % と見ている⁽¹⁰⁾。また、輸入量に関しては、アメリカの「人道的援助」（詳細は後述）により無償で提供される 150 万トンの小麦を加えている。

第 14 表 1998/99 穀物年度の穀物需給予測

(単位:百万トン)

	シナリオ 1	シナリオ 2	シナリオ 3
期首在庫	26.0	26.0	26.0
生産量	47.8	52.6	65.0
輸入	2.6	4.3	4.3
供給	76.4	82.9	95.3
食用	24.0		
家畜飼料	40.2		
種子	14.0		
工業原料	1.4		
輸出	1.2		
ロス	1.1		
	81.9		

資料：「Крестьянские ведомости», 1998 №45 стр.11;

FOOD & AGRICULTURE REPORT (INTERFAX NEWS
AGENCY), 1998 No 43, p.8.

シナリオ 3 では、シナリオ 2 の生産量を穀物連盟の予想の下限值 (6500 万トン) に変えている。

さて、第 14 表からは、明らかになることは、シナリオ 2・3 の場合、1998/99 穀物年度を単独で考えれば、国内需給は穀物輸入の大幅な増大なしに充足可能であるということである。また、シナリオ 1 の場合にも、あらかじめ述べておいたように需要は大きめに算出してあるから、穀物輸入はそれほど増大しない (場合によっては、充足可能) と考えてよい。なお、参考のためにアメリカ農務省の 1999 年 2 月時点のロシアにおける穀物需給見通しをあげると第 15 表のとおりであり、ほぼ同様の結論が示されている。

付け加えて言えば、ロシアの穀物市場の動向は、上述の結論を裏付けている。

第15表 アメリカ農務省によるロシアの穀物需給予測(1999年2月10日時点)

(単位:百万トン)

	小麦	飼料穀物
期首在庫	8.04	7.05
生産	26.90	18.95
輸入	3.70	1.35
総供給	38.64	27.35
国内消費	36.35	26.55
輸出	1.00	0.20
期末在庫	1.29	0.60

出所: World Agricultural Supply and Demand Estimates, No. 347, February 10, 1999.

1998年9～10月にかけて、商品取引所での穀物価格はトンあたり950～1100ルーブリで安定的に推移した。また、この間、モスクワ商品取引所では、取引にだされた穀物の「10～20%」しか買い手がつかなかったという。これらの事実は、ロシアの穀物市場が飽和状態にあることを示している⁽¹¹⁾。

なお、上述のような価格動向を反映して、歴史的な凶作の下で穀物輸入が減少する一方、輸出が記録的な伸びをみせるという矛盾した状況が生み出された。1998年9月には、穀物輸出は19万トンと1992年以降最高の水準に達した。一方、輸入は1997年9月の16万5000トンから5万5000トンにまで減少した。これは、ルーブリの減価によるものである。穀物の世界価格はトンあたり100ドルの水準で推移しているのに対して、国内価格はルーブリ切り下げの影響で、経済危機前のトン当たり100ドルの水準から、50～60ドルまで低下したからである⁽¹²⁾。なお、このような状況を反映して1999年2月2日には政府決定により、穀物・食肉に関して時限的な輸出禁止措置が決定されている⁽¹³⁾。

以上のことから、穀物に関しては、1999年の収穫まで大量輸入なしに国内の需要を補うことは十分可能と考えられる。もちろん、次年度以降の安定供給を考えると在庫の積み増しは不可欠であり、このため穀物輸入はある程度増大するであろう。

だが、同時に指摘しておきたいのは、穀物は極めて「政治的な作物」であり、それが故に人為的・局地的な穀物不足が引き起こされる可能性、さらにそれが全国的な混乱に転化する可能性がいまだに排除できないということである。これは、以下のような事情によっている。

まず、現在多くの地方政府は域内での食料確保を優先課題としており、しばしば穀物・パン製品の域外への搬出に制限を課している（詳細は5.で後述）。このような流通に対する制限は、局地的な穀物不足を発生させる可能性を内包している。そして局地的な不足が、穀物在庫の推計のばらつきに代表されるような正確な情報の欠如と相まった場合、より大規模な全国的なパニックを引き起こす危険がある。例えば、すでに一部では、2000～2500万トンにおよぶ穀物在庫があるというが、「だれもそれがどこにあるのかを言えない」状態であり、新たな収穫までに「人道的援助」に加えて、最低でも500～550万トンの穀物輸入が必要なのではないか、との観測が流されているのである⁽¹⁴⁾。

（2）その他農産物

ここでは、穀物以外の農産物の需給について検討する。あらかじめ、結論を述べれば、その他の農産物に関しても、住民の個人副業経営により相当部分が自給可能であること、購買力の低下により畜産物需要も低下すること、CIS諸国を中心としてバーターによる輸入が見込めることにより、供給量は減少するものの、飢饉は発生しないとみられる。

第16表は、近年における家計の食料バランスの推移を抽出調査によって明らかにしたものである。なお、調査にあたっては、サンプル抽出方法や対象が年によって変更されているため、経年での厳密な比較は不可能である。このような限界はあるものの、第16表は全体の趨勢をみるには十分なものであり、以下のことがわかる。

まず、じゃがいもに関しては十分に需要を充足することが可能である。これは、3.(3)で既に述べたように、近年におけるじゃがいも生産の主体は、住民の個人副業経営であり、多くの住民はここでの生産で自家消費分を得ているの

第16表 家計の食料バランス(一戸当たり平均)

(単位:キログラム)

年	年 初	年 間	うち			年 間	うち				年 末
	保有量	取得量	購入量	自家生産	その他	消費量	自家消費	飼料	売却	その他	保有量
じゃがいも											
1992	279	627	79	466	82	541	280	99	35	127	365
1993	356	609	78	452	79	602	296	120	28	158	363
1994	489	723	66	601	56	735	337	280	37	81	477
1995	366	627	69	484	74	628	322	202	38	66	365
1996	355	613	65	472	76	618	304	191	35	88	350
野菜											
1992	67	250	113	106	31	244	205	23	4	12	73
1993	73	254	99	123	32	253	201	30	6	16	74
1994	91	276	97	149	30	271	211	40	6	14	96
1995	79	303	99	160	44	295	237	36	7	15	87
1996	84	272	82	154	36	273	218	28	7	20	83
食肉・肉製品											
1992	18	163	112	38	13	162	152	0	4	6	19
1993	19	160	112	36	12	161	150	0	4	7	18
1994	25	192	118	62	12	190	173		10	7	27
1995	20	161	108	40	13	165	152	0	7	6	16
1996	16	146	100	35	11	148	136	0	7	5	14
牛乳・乳製品											
1992	17	896	616	242	38	887	772	46	29	40	26
1993	27	922	618	262	42	923	804	50	30	39	26
1994	25	1141	598	500	43	1128	910	125	37	56	38
1995	26	852	480	323	49	849	714	78	29	28	29
1996	15	800	450	305	45	805	661	76	29	39	10

出所: Российский статистический ежегодник 1997, стр.174.

である。野菜に関しても同様の事情から、需要の過半が自家生産によって充足可能である。

次に畜産物である。じゃがいも・野菜と同様の関係は、程度の差こそあれ畜産物においても確認できる。自家生産により、食肉・肉製品の約2割程度、牛乳の約4割程度が確保されている。

上記のような事情を背景に、農業食料省大臣のセミョーノフは、飢饉を懸念する報道を行なうマスコミに対して、かれらはしばしば「1億人のロシア人がじゃがいもを自給しており、5000万人は食肉を自給している」ことを忘れていたとの批判を行っている⁽¹⁵⁾。さらに指摘したいのは、1995年以降の住民の個人副業経営での生産は、経済の相対的安定を反映して、減少傾向を示していたということである。これが、経済危機を契機に再び上昇に転ずる可能性も十分にある。住民の個人副業経営は、危機に対する「社会的安定装置」⁽¹⁶⁾であり、今回の歴史的凶作に際しても、再びその機能を果たすことが見込まれる。住民の個人副業経営は、生存に必要な最低限の農産物を供給する能力をもっているのである。

さて、このような住民の個人副業経営での生産を考慮しても、食肉・肉製品の供給には、若干の問題が残っていると言える。住民の個人副業経営での食肉・肉製品の生産は、家計消費量の2割程度であり、その「自給率」は主要食品の中では最低の水準となっているからである。従って、食肉・肉製品に関しては、購買の可能性（農業企業他からの供給）を考慮する必要がある。

しかし、この点も経済危機による実質購買力の低下、それから生じる消費パターンの変化により、大きな問題は発生しない見込みである。このことに関する移行期経済問題研究所の分析⁽¹⁷⁾を以下で紹介しよう。

まずは牛肉である。ロシアにおける牛肉生産は、価格弾力性が低いという特徴をもっている。一方、牛肉の輸入は、経済危機後のルーブリ減価の影響を受け、減少することが確実である。この結果、牛肉の供給量は減少に転じる。ところが、牛肉の需要は、価格弾力性が高い。経済危機による住民の購買力の低下を考慮すると需要も減少し、この結果、市場における牛肉不足は発生しない

第17表 経済危機直後の農業企業における畜産物生産(1998年9月)

	1998年9月/1997年9月(%)
牛肉	94
豚肉	105
鶏肉	114
牛乳	96
鶏卵	105

出所：Серова Е. Федеральная агропродовольственная политика в условиях финансово-экономического кризиса: «Российская экономика: тенденции и перспективы», ноябрь 1998.

としている。

そして、牛肉に対する需要は、豚肉・鶏肉に対するそれによって代替されることが想定される。興味深いことに、1998年9月の農業企業における豚肉・鶏肉生産は、1997年9月と比べると増大している（第17表）。移行期経済問題研究所の分析によると、これは当該部門における供給の価格弾力性が高いことを示しており、これを考慮すると国内生産が需要のかなりの部分を満たす可能性があると結論している。

最後に食料品（とりわけ畜産物）の輸入に関してである。最初にも述べたように、ロシアにおける飢饉が巷間にのぼった大きな要因としては、1998年9～10月に食料品輸入が大幅に減少したことがあげられる。周知のように経済改革開始以降、ロシアは、かつての大量かつ恒常的な穀物（主体は飼料穀物）輸入をやめた。だが、それによって食料自給が改善されたわけではない。近年の輸入に占める食料品・農産物の比率は25.3～28.3%の間で推移しており、1980年代後半の水準（15.8～21.1%）をむしろ上回っているのである（第18表）。

これはロシアの輸入の主体が、かつての飼料穀物からその完成品たる畜産物中心に変化したためである（第19表）。この結果、食料自給率は低下しており、

第18表 ロシアの食料品・農産物輸入額*の推移(1994～1997年)

	1994年	1995年	1996年	1997年
輸入総額(10億ドル)	38.6	46.6	45.4	51.0
食料品・農産物輸入(10億ドル)	10.7	13.2	11.5	13.2
うち CIS 外	8.6	9.7	7.8	9.9
うち CIS 内	2.1	3.5	3.7	3.3
全輸入に占める比率(%)	27.7	28.3	25.3	25.9

資料：Россия в цифрах 1998, М., 1998, стр.375-376.

注. *個人輸入や担ぎ屋による輸入等のいわゆる「非組織的輸入」を含まない。

第19表 畜産物輸入の増加

(単位・千トン)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年*	98/97(%)**
食肉	592	749	772	856	668.1	76.9
鶏肉***	496	826	748	1117	798.2	77.4
肉缶詰****			80.2	162	65.8	54.4
バター****			84.6	166	88.6	52.3

資料：Россия в цифрах 1998, М., 1998, стр.379-380; Российский статистический ежегодник 1998, М., 1998, стр.751; Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.162.

注. *ただし、1998年1～11月まで全輸入量。 ** 前年同期に対する%。 *** CIS 諸国以外からのもののみ **** CIS 諸国からのみ。

第20表 各四半期末の抜き取り調査による食料品に占める輸入品の比率

(単位：%)

	1996年				1997年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
ソーセージ	32	32	32	36	32	30	23	25
バター	29	31	28	39	18	43	28	30
肉缶詰	57	56	56	54	53	49	37	37
チーズ	54	53	51	58	64	60	46	50

資料：Российский статистический ежегодник 1997, стр.477; 1998, стр. 598.

ロシアは、ますます輸入（とりわけ西側からのそれ）への依存を深めているのである⁽¹⁸⁾。農業担当副首相のクリークによれば、輸入食料品の占める比率は全ロシアで40％に達しており、大都市の存在するモスクワ、スヴェルドロフスク、レニングラードの各州では70％に達しているという⁽¹⁹⁾。なお、食料品に占める輸入品の比率の一例を示すと、第20表のとおりである。

さて、食料・農産物輸入量は、畜産物を中心に11月以降、増加に転じた。しかし、絶対量は、前年同期に比べると少ないままである。ルーブリの減価を考慮すると、商業的な輸入量は、大幅な回復が見込まれない。

だが、商業貿易の減少は、別の経路によって相当程度補われよう。別の経路とは、CIS諸国を主な対象とするある種のバーターである。1998年10月には、ロシアとベラルーシの間で、年末に支払い期限が来るベラルーシの5億5000万ドルの貿易債務のうち2億ドル分をロシアは食料で受け取るという合意がなされた⁽²⁰⁾。その後、ウクライナ、ハンガリー、モルドバの間でも同様の合意がなされている⁽²¹⁾。

このような事情を踏まえて、全ロシア農業経済研究所は、1999年における一人当たりの年間食料品消費量を、穀物—117キロ、砂糖—33キロ、魚類—9キロ、じゃがいも—120キロ、野菜—80キロと前年並の水準、牛乳・乳製品は前年比で8％減の210キロ、食肉・肉製品も10％減の45キロ程度に落ち着くとの予測を発表した⁽²²⁾。

全体と言えるのは、ロシアにおいて全国的な飢饉は、おこらないということである。伝統的に外部からの食料供給に頼っている極北地域には、局地的な飢饉発生危険性が懸念されている。だが、それは農業生産の問題というよりは輸送の問題である。もちろん、実質所得の低下とともに十分に食事をとれない低所得層が増大している。だが、この問題は社会政策上の問題であり、食料の絶対的不足という問題ではない。

さて、以上のような状況にもかかわらず、アメリカおよびEUは、ロシア向けに大規模な食料の「人道的援助」を決定した。次にこの意味について考察してみよう。

(3) 「人道的援助」

1998年のロシアでの歴史的な凶作に対して、アメリカおよびEUは、いち早く食料・農産物の「人道的援助」を行なう用意があることを声明し、ロシア政府との交渉に入った。

その結果、アメリカとの間には、小麦150万トンおよび食料10万トンの無償提供、とうもろこし50万トン、小麦20万トン、牛肉12万トン、豚肉5万トン等からなる150万トンの農産物売却およびその支払い用にあてる6億ドルの長期クレジット供与（20年返済で年利は2%，最初の5年間は据え置き）を内容とする総計310万トンの食料援助が合意された。これに加えて、ロシアへの輸送費——2億6000万ドル相当——は、アメリカが負担することになった⁽²³⁾。また、EUとの間には、小麦100万トン、ライ麦50万トン、米5万トン、牛肉15万トン、脱脂粉乳5万トン、豚肉10万トン等の総計4億ユーロに

およぶ食料援助が合意された。EUも輸送費の負担の用意があることを声明している⁽²⁴⁾。

一般に、人道的援助の場合、輸送費は提供をうける側が負担するのが通常である。この意味からも、今回の提供条件は、ロシアにとって極めて有利なものであると言える。また、ロシア国内の食料状況もすでに何度も指摘してきたように、決して全国的な飢餓を引き起こすようなものではない。

第21表 EUのロシア向け畜産物輸入の増大
(単位:千トン)

	1995年	1996年	1997年
豚肉			341
全輸出に対する%			32
牛肉	222	286	354
全輸出に対する%	27	36	45
バター	76	35	62
全輸出に対する%	35	18	37
チーズ	57	98	150
全輸出に対する%	11	19	29
全農産物輸出(千ECU)	3,535	4,162	5,407
全輸出に対する%	9	9	11

出所: *East Europe Agriculture and Food No.*
192(September 1998) p. 7.

従って、今回の「人道的援助」の背景には、「援助」側の事情をも考慮する必要がある。それは、アメリカ・EUの特定部門の生産においてロシア向けの輸出はなくてはならない存在となっていること、さらに1998年には域内での過剰生産により農産物価格の低迷と在庫の増が深刻になっていたという事情である。

このことがもっとも顕著に当てはまるのがEUの畜産である。近年、EUのロシア向け輸出は増加を続けている（第21表）。この結果、現在のEUからの食肉輸出の40%がロシア向けのものとなっている。いわば、ロシア市場への輸出を前提としてEUでの食肉生産が行なわれているといつてよいのである。

これに加えてEUの畜産物在庫は、介入買い入れの結果、増加を続けており、その処理はますます深刻な問題となっている。牛肉に関して言えば、その在庫量は1996年3月の2万トンから1998年11月には49万トン相当にまで膨れ上がった。そのなかには、貯蔵期間が長期に渡り、廃棄間近なものが多くを占めているという⁽²⁵⁾。これらのことを考慮すると、EUにとっても、ロシアへの援助が（国内生産者向けに）必要であったといえることができる⁽²⁶⁾。

欧州委員会は、ロシアへの援助の提案にあたつて、その量はEU・ロシア間の通常貿易量と大差のないものであることを強調している⁽²⁷⁾。この声明の意図は、「人道的援助」により第三国の貿易に不利益がもたらされないことを示すことにあつた。だが、これは図らずも、EUにとってもロシア向け輸出が必要なことを示す結果ともなったと言える。この意味で、「人道的援助」は、世界食料市場の中にロシアがかつてないほど深く組み入れられ、かつロシア農業の動向が大きな影響力をもっていることを示したのである。

注(1) « Крестьянские ведомости », 1998 №43 стр.11.

(2) « Крестьянские ведомости », 1998 №43 стр.11; « Известия », 18 сентября 1998 г., стр.2.

(3) Серова Е. Федеральная агропродовольственная политика в условиях

- финансово-экономического кризиса: «Российская экономика: тенденции и перспективы», ноябрь 1998.
- (4) «Крестьянские ведомости», 1998 №45 стр.11.
 - (5) «Крестьянские ведомости», 1998 №38 стр. 11; Храмова И. Положение в аграрном секторе в октябре: «Российская экономика: тенденции и перспективы», октябрь 1998. なお、小麦の高い品質に関しては、別の情報源でも確認できる。ヴォルゴグラード州である地区の1998年8月時点での報告によれば、小麦の収穫は1997年の10万トンから1998年には5万トンと半減を記録した。ところが食用に適する高品質な小麦の収穫量は、逆に1997年の5000トンから1998年には4万7000トンと急増を記録したという。これは早魃により、恒常的な高温が続き、それが生き残った小麦のグルテン含有量を増加させた結果と分析されている(「Незвисямая газета», 8 сентября 1998 г., стр.9.)。もちろん、この結果には、早魃が質の低い穀物を淘汰したことも影響を及ぼしているであろう。
 - (6) Российский статистический ежегодник 1997, М., 1997, стр.400.
 - (7) このことに関する筆者の認識、その下でいかにして生産動向を把握するかについては、前掲拙稿「1996年のロシア農業」、補論 国家統計委員会の統計に信憑性について、で論じているので参照されたい。
 - (8) См., напр. «Незвисямая газета», 8 сентября 1998 г., стр.9.
 - (9) «Крестьянские ведомости», 1998 №45 стр.11.
 - (10) *FOOD & AGRICULTURE REPORT* (INTERFAX NEWS AGENCY), 1998 No. 48, p. 6.
 - (11) Серова Е. Указ. статья: «Российская экономика: тенденции и перспективы», ноябрь 1998
 - (12) *Moscow News*, 1998 No. 44, p. 3.
 - (13) «Известия», 3 февраля 1999 г., стр. 4.
 - (14) «Известия», 30 января 1999 г., стр. 1.
 - (15) «Крестьянские ведомости», 1998 №44 стр.2.
 - (16) 山村理人『ロシアの土地改革：1989～1996年』(多賀出版, 1997年), 225～226頁.
 - (17) Серова Е. Указ. статья: «Российская экономика: тенденции и перспективы», ноябрь 1998
 - (18) このことに関して、詳しくは拙稿「ロシアにおける農産物輸入論争——その背景と問題点——」(『農業総合研究』, 第49巻第4号)を参照されたい。
 - (19) «Крестьянские ведомости», 1998 №42 стр.1.
 - (20) «Известия», 17 октября 1998 г., стр.1.
 - (21) Серова Е. Аграрная политика в декабре 1998 года: «Российская экономика: тенденции и перспективы», декабрь 1998

- (22) « Крестьянские ведомости », 1998 №49 стр. 2
- (23) « Крестьянские ведомости », 1998 №46 стр. 2. *East Europe Agriculture and Food* No. 194 (November 1998) p. 8-9; *FOOD & AGRICULTURE REPORT* (INTERFAX NEWS AGENCY), 1998 No. 52, p. 4.
- (24) *East Europe Agriculture and Food* No. 194 (November 1998) p. 9; *FOOD & AGRICULTURE REPORT* (INTERFAX NEWS AGENCY), 1998 No. 50, p. 5.
- (25) *FOOD & AGRICULTURE REPORT* (INTERFAX NEWS AGENCY), 1998 No. 47, p. 7.
- (26) 同様の関係は、アメリカの鶏肉生産に当てはまる。近年、ロシアはアメリカからの鶏肉輸入を増大させている。1997年におけるロシアの鶏肉輸入の70%以上がアメリカからのものであり、かつアメリカの鶏肉輸出の3分の1以上がロシア向けのものとなっている (USDA International Agricultural Trade Report, Dairy, Livestock, & Poultry Update, February 23, 1999, p 1; GAIN Report # RS 9009 "The Poultry Sector and the Russian Economic Crisis")。
- (27) *East Europe Agriculture and Food* No. 194 (November 1998) p. 10.

5. 農業政策の展開

1998年の農業政策の焦点は、歴史的凶作、経済危機にいかに対処するかであった。そこで、以下では、まず経済危機発生後の状況と個々の地方の対応を検討し、引き続いてプリマコフ内閣のとった農業政策の特徴を検討する。

(1) 経済危機直後の混乱——連邦構成主体による対応

経済危機は農産物・食料品市場には、輸入品の激減という影響をもたらした。ルーブリの大幅な切り下げは、ぬぐいがたい不信感を醸成し、外国企業はロシア向け輸出を停止したのである。また、輸入された食料品もドルの高騰によりルーブリ換算による関税が跳ね上がり、輸入業者は関税を支払えなくなった。このため、大量の食品・農産物が税関の倉庫に留め置かれることになった。1998年9月中旬に税関当局が行なった発表によれば、このような食品の量は、ロシア全土で約30万トンに達した。このうち、モスクワ地区の倉庫には約4万8000トンの食料が集中したが、これは「少なくとも」モスクワの需要を

2～3 カ月分満たすにたる量であった⁽¹⁾。このような状況の下、多くの卸売業者は、市況の動向を観察するため食料品の取り扱いを停止した⁽²⁾。以上の結果、食料品の供給は激減した。

一方で、食料品に対する需要は、著しく増大していた。まず輸入品に対する「駆け込み」需要があった。これに加えて、ルーブリの大幅切り下げは消費者に 1992～1994 年のハイパーインフレの記憶を呼び覚まし、長期保存可能な食品への需要を高めた。減少する供給下でのこのような需要の高まりは、必然的に食品価格の高騰をもたらした。1998 年 9 月上旬のモスクワでの調査によれば、輸入食料品価格は経済危機前との比較で、軒並み 100～400 % も高騰した。国産品も対応して 50～100 % の値上がりを記録した。同様の現象は、各地で観察された。例えば、ヴラヂヴォストーク市では、牛乳の小売り価格は 1.5 倍に、食肉・カルバサ〔サラミソーセージ〕価格は 2～2.5 倍に、砂糖価格は 3 倍にそれぞれ高騰したのである⁽³⁾。

また、この過程でコーヒー・紅茶・砂糖・小麦粉・塩・肉缶詰・魚缶詰等の長期保存可能な食品は、商店から消え去った。そして、このことが食料品に対する需要をさらに高めた。状況は、一種の「食料パニック」といった観を呈すようになったのである⁽⁴⁾。

連邦構成主体（地方）は、このような事態に対して、独自の政策を打ち出した。工業州では、当局主導で、小麦粉、碾き割り、食肉、バター、砂糖を中心とした「食料の戦略予備」の形成が着手された。同時にこれら食品は、域外への搬出が禁止された⁽⁵⁾。例えば、ヤロスラヴリ州では知事の決定により、多くの食料品の州外への搬出が「絶対的に禁止」された。禁止品目は、小麦粉、マカロニ、パン、キャンディー、食肉、カルバサ、鶏卵、ペリメニ、バター、マーガリン、チーズ、ケフィール、コテージチーズ、魚、塩、植物油等と極めて多岐におよんだ⁽⁶⁾。そして、同様の処置は、農業州にも広がっていった。第 22 表は、1998 年 10 月中旬の時点での、このような連邦構成主体の危機対策をわかる限りでまとめたものである。

これらの処置の本質は、「食料の囲い込み」であり、国内市場を分断するも

第22表 連邦構成主体による農産物・食料市場に対する規制策

(1998年10月中旬の状況)

規制策	
小売価格の統制	カバルジノニバルカリヤ共和国・バシコルトスタン共和国・ダゲスタン共和国・サハ共和国・北オセチア共和国・タタルスタン共和国・チュバシ共和国・クラスノダール地方・ハバロフスク地方・アムール州・アルハンゲリスク州・ヴォルゴグラード州・カリーニングラード州・カムチャツカ州・ニージュノノヴゴロド州・リャザン州・サマール州・サハリン州・チュメニ州・ウリヤノフスク州・ヤロスラヴリ州・モスクワ市・サンクトニペテルブルグ市
卸売価格の統制	チュバシ共和国・ヴォログダ州・カリーニングラード州・カムチャツカ州・オムスク州・プスコフ州・サハリン州(計画中)・ヤロスラヴリ州・ユダヤ自治州
商業利潤率の固定	カバルジノニバルカリヤ共和国・チュバシ共和国・アルタイ地方・クラスノヤルスク地方・スターヴロポリ地方・ヴォルゴグラード州・カムチャツカ州・ケメロヴォ州・オムスク州・プスコフ州・サハリン州(計画中)・トムスク州・ユダヤ自治州・サンクトニペテルブルグ市
域外への食料搬出制限	カバルジノニバルカリヤ共和国・バシコルトスタン共和国・ダゲスタン共和国・マリニエル共和国・タタルスタン共和国・ウドルムチヤ共和国・スターヴロポリ地方・ハバロフスク地方・ヴォロネジ州・レニングラード州・ノヴゴロド州・ペルミ州・ヤロスラヴリ州
低所得者への援助	ダゲスタン共和国・イングーシ共和国・アルタイ地方(計画中)・カムチャツカ州・ノヴゴロド州・リャザン州
食料備蓄	コミ共和国・アルタイ地方・クラスノヤルスク地方・オムスク州・オリョール州
低価格を維持する加工企業に対する免税	ケメロヴォ州・ニージュノノヴゴロド州・ノヴゴロド州
公共機関への食料供給者に対する免税	モスクワ州
国際機関への人道的支援の要請	ムルマンスク州
牛乳への補助金支給	チュメニ州
小売り・卸売業へのライセンス制導入	ヤロスラヴリ州

出所：Серова Е. Федеральная агропродовольственная политика в условиях финансово-экономического кризиса: «Российская экономика: тенденции и перспективы», ноябрь 1998.

のである。そして、その影響は極めて大きい。まず「食料の囲い込み」によって、局地的な食料不足がおこる危険性は増大する。また、その目的は住民への安価な食料の供給におかれているため、農業生産者の利益は損なわれがちである⁽⁷⁾。そして、これらの処置、とりわけ域外への食料品搬出禁止は、連邦法のあからさまな侵犯である。このため、連邦政府は、連邦構成主体に対して、これらの処置の撤廃を再々にわたって勧告している。クリーク農業担当副首相は、1998年10月に知事会議で撤廃についての合意が出来たと語った⁽⁸⁾。だが、現在のところ、それは現実のものとなっていない。ヤラスラヴリ州のように一度撤廃した処置を再導入したところすら存在するのである⁽⁹⁾。

(2) 連邦政府による対応

連邦政府がこのような事態に対応を始めたのは、1998年10月になってからであった。キリエンコ首相の解任、プリマコフ首相の選出（再び国家会議での3回におよぶ投票を要した）、組閣の難航、大統領の健康問題等により、政治的な空白が続いていたためである。

1998年10月には一連の対応策が取られたが、もっとも有効と見なされるものは「食料の作戦予備(оперативный продовольственный резерв)」創出の決定である。その詳細については1998年12月の別の政府決定により確定するが、10月時点ではその目的は、1998～1999年の一人当たり食料消費を1997年の水準に維持することにあり、食料不足が発生した場合には作戦予備から食料が供給されると説明された。この決定は、消費市場でのパニックの沈静化に貢献した⁽¹⁰⁾。

また、円滑な流通を確保するために、食料品・農産物の鉄道輸送料金の50%値下げ、基本的食品に対する付加価値税の10%への削減およびその輸入に対する3%の特別関税（増収のためキリエンコが導入）の廃止等がとられた⁽¹¹⁾。

経済危機の発生は、一定の成果をあげてきた農業への特惠的融資⁽¹²⁾を崩壊に導いた。財政状況の悪化に加えて、融資取扱行の多くが経済危機による業績

悪化の結果、業務の凍結や他行との合併⁽¹³⁾を強いられたためである。例えば、ロシア中央銀行は、1998年9月2日に、大手6銀行に対し預金口座からの現金引き落としを凍結する通達をだしたが、このなかにはSBS-アグロ、インコムバンク、「メナテップ」、モスビジネスバンク、モストバンクといった融資取扱行が含まれていた。なかでも、融資に中核的な役割を果たしてきたSBS-アグロに対しては、別途2週間の営業停止と中央銀行による「一時的管理」が導入された⁽¹⁴⁾。

このような状況から、政府は債務返済繰り延べという形で農業企業に対する金融支援を行なうこととなった⁽¹⁵⁾。この結果、農業企業は57億ルーブリにのぼる連邦予算への債務支払いが5年間繰り延べされることになった。これは、結果として、1997年末に構想されていた「慢性的な赤字企業」に対する改革草案⁽¹⁶⁾で想定された処置が実施されたとも言える。だが、改革草案では農業企業に対する財政健全化計画の提出やその経営状況に応じた適用が想定されていたが、それらは実施に移されなかった。このため、今回の処置はソヴィエト期にしばしばとられた「累積債務の帳消し」と類似したものになった。

プリマコフ内閣は、その後、1998年12月から1999年1月にかけて一連の政策を提示した。1998年10月の政策が危機への応急策という性格が強かったのに対して、これらは今後の政策の方向性を示すものといえる。以下では、そのうちの二つを題材にして、その特徴を検討しよう。

第1は、1998年12月7日の「農産物・食料品の作戦予備創出に関する政府決定」である。それによると、政府は1998～1999年における潤滑な食糧供給を保証するために、穀物120万トン、食肉・肉製品13万トン、牛乳・乳製品86万トン、植物油2万2000トン、魚類3万5000トンを買付けるとされた⁽¹⁷⁾。近年において、連邦政府は農産物・食料品の買付けをほとんど行っておらず、これは極めて大きな変化である。これに加えて西側からの「人道的援助」、CIS諸国からの貿易債務の支払いとしての農産物・食料品も、連邦政府を通じて分配されるはずである。このことを考慮すると、例えば穀物に関しては、その流通の過半が連邦政府により管理・分配されることになるという。

連邦政府は、国家の農産物・食料品の分配に再び大きな影響を及ぼそうとしているのである⁽¹⁸⁾。

第2は、価格政策である。1998年末、農業食料省と経済省は、政府決定草案「農工生産部門における価格政策に関して」を作成した。これは、政府が公式に農工間の価格不均衡を認め、その是正のための手段を講じたものであるという。農業食料省の担当者によれば、過去7年間で、農村への工業製品およびサービスの価格は、9000倍に高騰したという。一方、農産物価格のそれはわずか2000倍に過ぎず、このような価格差により本来なら農業部門が得るべき収益が毎年2000～3000億ルーブリ相当も失われてしまったという⁽¹⁹⁾。

1999年2月19日には、政府関係者・農業アカデミーの研究者等を集めて、農業問題を検討する全ロシア会議が開催された。その中の演説で、プリマコフ首相は、当面の課題の第1として、「許容しがたい価格不均衡」の是正をあげた。農業アカデミー総裁も自らの演説の中で、危機からの脱出策の筆頭に「価格均衡の遵守」をあげている⁽²⁰⁾。すなわち、プリマコフ内閣は農工間の「価格不均衡」是正ないしは「価格均衡」の達成を最優先課題の一つとしてあげており、これに対してなんらかの政策をとることが想定できる。

だが、これは極めて危険な政策である。もちろん、先にあげた統計自体——投入財価格の高騰は9000倍なのに農業生産物価格は2000倍——の大筋に間違いはない。だが、その基準点が経済改革開始前の1991年とされていることは大きな問題である。すなわち、ここで言う「価格不均衡」是正とは、「ソヴィエト期の価格関係に戻す」ということを意味しているのである。

周知のように、ブレジネフ以降、ソ連での農業は工業化のための資金源ではなく、それ自体が投資・保護の対象となった。その下で、農業生産者に対しては様々な優遇措置・補助金が支給されるようになった。例えば、農村に対しては特惠価格で投入財が供給され、その価格は「しばしば原価よりも低かった」のである⁽²¹⁾。このため、投入財は効率的に用いられることなく、農業部門が多大な投資に比して極めてわずかな成果しかあげ得ない大きな要因をつくり出した。すなわち、1991年を基準にとった場合の農工間の「価格不均衡」には、

このような「歪んだ価格」の是正という肯定的な側面が多分に含まれているのである。実際の農工間の価格動向は、投入財が国際価格の水準に達した1994～1995年以降は、ほぼ同一の水準で推移している。それどころか、1995年には、農産物価格の伸びが投入財価格のそれをわずかながら上回っていたのである⁽²²⁾。

このようにプリマコフ内閣の農業政策は、ソヴィエト期におけるそれとの類似が目立っている。このため、一部ではすでに今後に対する懸念が現れている⁽²³⁾。農業政策の展開方向には十分注目する必要があるといえよう。

注(1) « Крестьянские ведомости », 1998 №37 стр.2; №38 стр.2.

(2) « Крестьянские ведомости », 1998 №37 стр.2.

(3) Там же.

(4) « Независимая газета », 28 августа 1998 г., стр.1,4. ただし、これは一時的な現象であって、その後沈静化に向かう。モスクワ市での抜き取り調査によれば、食料品価格は9月第2週にはピークを超え、低下に転じた（Департамент экономики Минселхозпрод РФ. Ситуация на продовольственном рынке Москвы за период с 9 по 14 сентября 1998 года.）。

(5) « Финансовые известия », 15 сентября 1998 г., стр.2.

(6) « Крестьянские ведомости », 1998 №38 стр.2.

(7) « Известия », 22 сентября 1998 г., стр.1.

(8) « Крестьянские ведомости », 1998 №42 стр.1.

(9) « Независимая газета », 2 февраля 1999 г., стр.12.

(10) « Крестьянские ведомости », 1998 №44 стр.2.

(11) « Крестьянские ведомости », 1998 №42 стр.1,7.

(12) 詳しくは、前掲拙稿「1997年のロシア農業——天候に左右される穀物生産——」, 14～15頁を参照のこと。

(13) См. Напр. « Независимая газета », 26 августа 1998 г., стр.1.

(14) « Крестьянские ведомости », 1998 №36 стр.2. その後、SBS-アグロは、その支配株を政府系機関へ譲渡した。

(15) Из выступления Е. М. Примакова на Всероссийском совещании по проблемам агропромышленного комплекса от 19 февраля 1999 г. なお、農業への特惠的融資制度も、1999年には取扱行をSBS-アグロ、アルファ・バンク、「ヴォズラジジェニエ」、ソビインバンクの4行として再開が予定されている（« Крестьянские

- ведомости », 1998 №47 стр.2)。
- (16) 前掲拙稿「1997年のロシア農業——天候に左右される穀物生産——」, 16～17頁参照。
 - (17) *FOOD & AGRICULTURE REPORT* (INTERFAX NEWS AGENCY), 1998 No. 51, p. 3.
 - (18) Серова Е. Указ. статья: «Российская экономика: тенденции и перспективы», декабрь 1998
 - (19) « Крестьянские ведомости », 1998 №49 стр. 2.
 - (20) Из выступления Е. М. Примакова и Г. А. Романеко на Всероссийском совещании по проблемам агропромышленного комплекса от 19 февраля 1999 г.
 - (21) « Вопросы экономики », 1995 №1 стр. 33
 - (22) 前掲山村『ロシアの土地改革：1989～1996年』, 92頁。
 - (23) Серова Е. Указ. статья : «Российская экономика: тенденции и перспективы», декабрь 1998.

6. おわりに

1998年のロシア農業は、歴史的な凶作に見舞われた。さらに農産物・食料品輸入は、経済危機の影響を受け減少に転じた。ロシアにおける飢饉がささやかれ、それは国際農産物市場および国際社会に少なからぬ影響を与えた。しかし、本稿で行なった農産物・食料品需給の分析によれば、ロシアにおいて局地的な食料不足発生の可能は存在するが、当面は飢饉の危険性は存在しないと言ってよい。

だが、これは1997年の豊作による大量の穀物在庫および住民の個人副業経営という危機に対する「社会的安定装置」が存在したためであり、決してロシア農業の質的な改善の結果でもなく、ましてや1992年以降の農業政策の正しさを証明するものでもない。当面の危機は回避したものの、ロシア農業は極めて深刻な状況にある。

穀物在庫は、1999年の収穫前にほとんど底をつくことが予測されている。これにより、1999年の農産物・食料供給は、ますます不安定なものとなろう。住民の個人副業経営の過大評価も禁物である。その目的は自家消費充足にあり、

手作業中心の生産が行なわれている。従って、住民の個人副業経営の隆盛は、商品生産としての農業が衰退していること、経済の現物化が進行していること、生産技術水準がますます低下していることをも意味しているのである。

さて、以下では1999年のロシア農業の展望について、それに影響を及ぼすであろう潜在的要因を検討しつつ、考察してみたい。

まずは、ルーブリ切り下げのもたらす効果についてである。ロシア国内では、経済危機は国内農業に復興のための貴重な機会を与えたとする見解が存在する。すなわち、ルーブリの切り下げにより国産農産物・食料品は、輸入品に対する競争力を回復し、その生産は上昇に転ずるというのである。一般に為替レートの切り下げは、国内産業の保護につながるから、この議論自体は間違いでない。問題は、その度合いにある。為替レートおよび国内消費者物価指数の変化に則して、このことをごく簡単に検討しよう。

対ドル・レートを6ルーブリ（経済危機前の水準に等しい）とした計算によれば、農産物の世界価格はロシア国内の卸売価格より牛肉・豚肉で20～30%、バターで80%も低かったという。この関係が逆転し、国産品の多くが競争力を回復するためには、対ドル・レートが15ルーブリ（国産鶏肉に関しては15～20ルーブリ）となる必要だと試算されている⁽¹⁾。1999年1～2月にかけて対ドル・レートは、22～23ルーブリの水準で推移していたから、為替レートの変化だけをとれば、国産品は競争力を回復したことになる。

だが、国内でのインフレの進展は、その効果を打ち消している。1998年12月の消費者物価指数は、前年12月を100とした場合、184.4であった。食料品だけをとれば、それは196に達していたのである⁽²⁾。すなわち、ルーブリの切り下げは、国内生産者の競争力を向上させたが、それは絶対的なものとはなっていないのである。「人道的援助」に基づく食料品の存在を考慮すれば、ルーブリ切り下げの効果はますます薄れることになる。従って、ルーブリの切り下げは、長期的にはともかく、国内生産拡大のための即効薬にはなりえないと見てよい。

次に農業政策の影響である。さきにプリマコフ内閣の農業政策の全般的特徴

としてソヴィエト期のそれとの類似をあげた。だが、具体的な個々の政策には見るべきものもある。例えば、化学肥料・農薬、機械の供給を増加させるために関連する政府決定が作成されている⁽³⁾。すでに述べたように、現在これら投入財は決定的に不足しており、その供給増加は生産の向上をもたらすことは間違いない。だが、深刻な財政危機の下でこれら決定がどの程度まで実現されるかは極めて不透明である。例えば、1998年の農業関連予算は、93億ルーブリが計上されていたが、実際の支出は34億ルーブリに止まっているのである⁽⁴⁾。従って、農業政策もまた、生産拡大のための即効薬にはなりえないと考えられる。

以上から導き出される結論は、1999年の農業生産も天候により大きく左右されるであろうということである。そして、天候によって左右される幅は、1997～1998年の結果が示すように極めて大きい。

天候に恵まれた場合、穀物生産は再び増大し、相当量の在庫が形成されよう。現在の価格関係は輸出に有利であるから、低価格を梃子に穀物輸出が増大することも考えられる。また、潤沢な穀物飼料を利用して養豚・養鶏のような部門が急速な回復を遂げることも可能性として排除できない。

その一方で、再び旱魃に見舞われた場合⁽⁵⁾には、その影響は破局的なものとなろう。すでに頼るべき予備はなく1998年にささやかれた飢饉が現実となる可能性すらある。その場合には、世界的に極めて大きな影響が現れるであろう。1999年のロシア農業の動静には、従来にまして注目する必要がある。

(本稿は、1999年2月末までに収集した資料に基づき執筆された)

注(1) « Крестьянские ведомости », 1998 №39 стр.16.

(2) Социально-экономическое положение России 1998 г., стр.173.

(3) « Российская газета », 5 января 1999 г., стр.6.

(4) Из выступления Е. М. Примакова на Всероссийском совещании по проблемам агропромышленного комплекса от 19 февраля 1999 г.

(5) なお、『農村生活』紙は、独自の手法により、1998年春～夏の天候をヨーロッパ

部で早魃，西シベリアで平年並みの降水量と予測し中させている。同様の手法によれば，1999年には，ヨーロッパ部で「強度の，春から夏にかけての早魃」，シベリアでは平年並の降水量，極東では夏に早魃が予測されている（« Сельская жизнь », 14 января 1999 г., стр. 7）。

〔要 旨〕

経済危機下のロシア農業
——その動向と展望：1998年——

野 部 公 一

1998年のロシア農業は、強度の旱魃に見舞われ深刻な打撃をうけた。また、おりからの経済危機の発生により農産物・食料品輸入は落ち込み、それは国際社会に多面的な影響を及ぼした。ロシアは、国際農産物市場・国際社会における不安定要因となりつつあり、その動向および農業政策の発展方向に関して、より正確な実情把握が求められている。本稿は、以上のような認識にたち、1998年のロシア農業を概観し、今後の動向に関して考察を加えたものである。その主な分析結果は、以下の通りである。

1) 1998年の穀物生産は、1997年の8860万トンからほぼ半減し4780万トンに止まった。この直接的要因は、強度の旱魃である。しかし、その背後には、経済改革開始以降、農業にとって不利な条件が続いたこと、その下で、農業生産者が「商品生産」を行なうというよりも「生き残りのため」の行動を取ったこと、その結果、投資は削減され、農業生産構造自体が、気象条件に大幅に左右される脆弱なものになったという事実が大きく影響を及ぼしている。

2) 国内生産および経済危機に関連しての農産物・食料品輸入の落ち込みにもかかわらず、ロシアでの飢饉発生の可能性は少ない。まず、穀物に関しては、1997年の豊作により大量の在庫が形成されていること、1998年に収穫された小麦の品質が極めて高いこと、公式統計は現実の生産量よりも10～15%程度過少に現れる傾向があることを考慮すると、大幅な輸入増なしに国内需要は充足可能である。その他の農産物に関しても、住民の個人副業経営における自家生産、経済危機による購買力の低下を要因としての畜産物需要の減退、CIS諸国からのバーター輸入を考慮すると、極度の不足はおこらないと想定できる。ただし、地方政府による農産物の域外搬出禁止措置が局地的な食料不足を引き起し、それが全国的なパニックへと転嫁する危険性がある。

3) ブリマコフ内閣の農業政策は、国家による農産物買い付けの拡大、農工間の価格関係を1991年水準に戻そうとする試みに見られるようにソヴィエト期との類似が目立っている。

4) 当面の危機は回避したもののロシア農業の状況は深刻である。再び旱魃に見舞われた場合には、その影響は破局的なものとなろう。すでに頼るべき穀物予備はなく、1998年にささやかれた飢饉が現実となる可能性すらある。その場合には、世界的に極めて大きな影響が予測される。1999年のロシア農業の動静には、従来にまして注目する必要がある。